

## VI 2040年頃における各分野の見通し

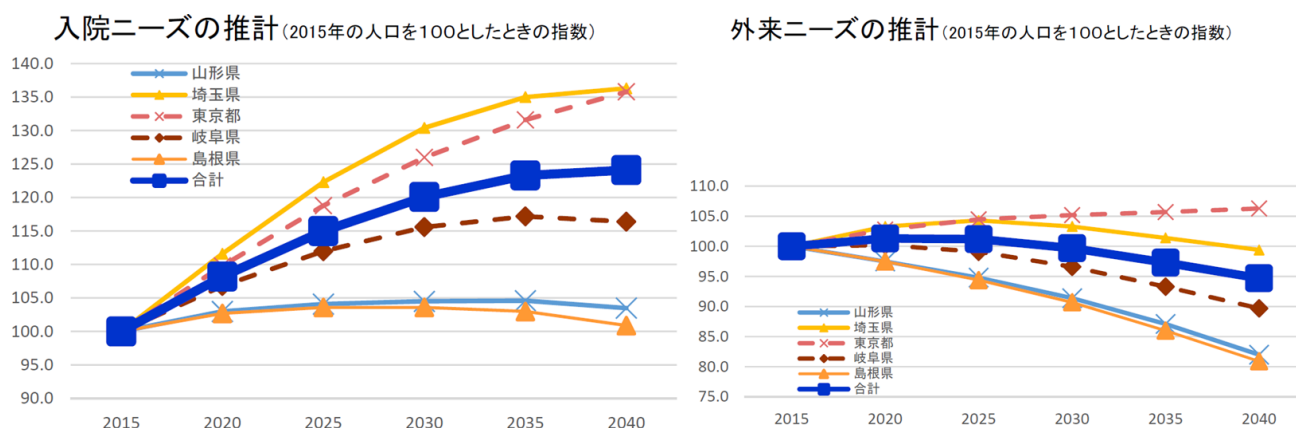
○ 本章では、全国、長崎県の人口の推移や取り巻く環境変化が、各分野に影響を及ぼす見通しや課題等について記載する。

### 1 医療・介護

#### ① 医療

- 全国的に老年人口が増加するため、医療・介護給付費については、今後増加することが予想されている。
- 医療費等を左右する入院・外来ニーズにおいても都市圏・地方圏によって差異が生じることが考えられる。また、長崎県においては、人口10万人当たりの医師数は全国平均を上回っているが、離島地域を含め地域格差が大きくなることが予想されている。
- 国の資料では、山形県、埼玉県、東京都、岐阜県、島根県を対象として、医療における入院と外来のニーズの推計を下図のとおり示している。入院ニーズについては、東京都や埼玉県などの都市圏で高まると推計されているが、山形県や島根県などの地方圏では、2015年以降微増し、2040頃には2015年と同程度になることが推計されており、地域によって差があることが分かる。一方、外来ニーズについては、東京都以外の県では、減少傾向となっており、山形県や島根県などの地方圏では、大きく減少すると推計されている。長崎県においても地方圏と同様の推移になることが予想される。

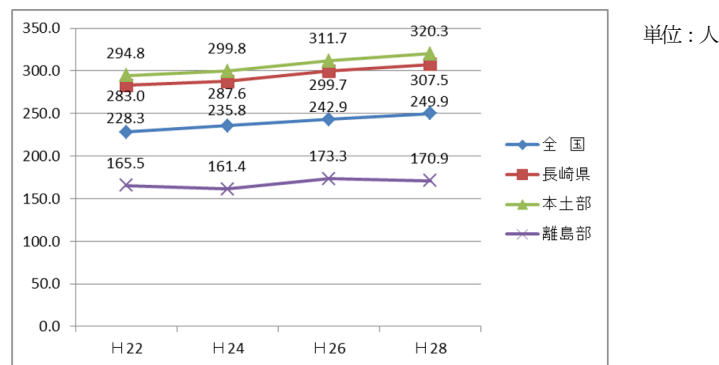
#### 入院・外来ニーズ（全国）



出展：総務省「自治体戦略2040構想研究会（第3回）資料

- 下図は、福祉施設または医療施設等で従事している医師数（人口 10 万人に対する医師数の割合）を示したものである。
- 人口 10 万人当たりの医師数については、長崎県は全国平均を上回っているが、離島地域を含め、地域格差が大きくなることが予想される。
- 福祉施設または医療施設等で従事している人口 10 万人に対する医師数の割合について、平成 22 年には全国 228.3 人、長崎県本土部 294.8 人、離島部 165.5 人、平成 28 年には、全国 249.9 人、長崎県本土部 320.3 人、離島部 170.9 人となっており、どの地域においても医師数は増加していることがわかる。しかし、本土部（H28:320.3 人）と離島部（H28:170.9 人）の地域格差（149.4 人）が大きいことがわかる

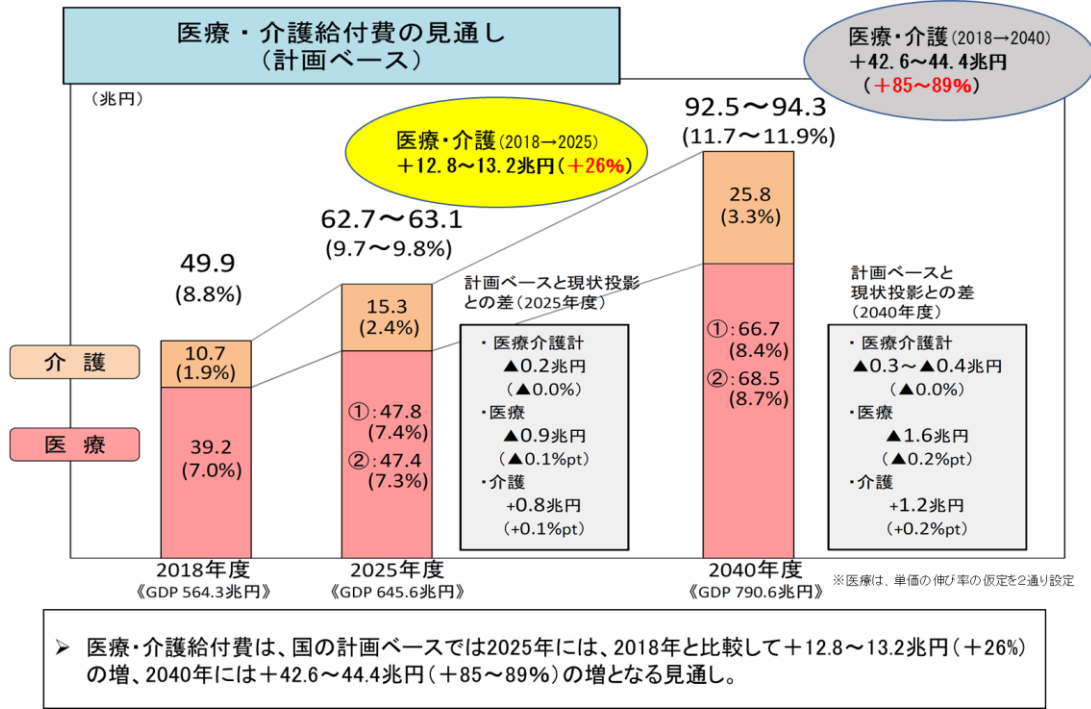
福祉施設または医療施設等で従事している医師数（人口 10 万人に対する医師数の割合）



出展：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」

- 下図は、社会保障費の見通しを示したものである。
- 全国における医療・介護給付費の見通しについては、2018 年度 49.9 兆円（介護 10.7 兆円、医療 39.2 兆円）であったが、2040 年度には 92.5～94.3 兆円（介護 25.8 兆円、医療 66.7～68.5 兆円）に増加する見通しである。
- 人口構成が及ぼす医療・介護費への影響について、1 人当たりの医療単価は 65～74 歳では 55.3 万円であるが、75 歳以上になると 91.0 万円となり、1.6 倍に大きく跳ね上がる。また、1 人当たりの介護給付単価は 65～74 歳では 5.5 万円であるが、75 歳以上になると 53.1 万円となり、9.7 倍に大きく跳ね上がる。
- 今後の将来予測として、75 歳以上の人口増加の影響もあり、2025 年には老年人口の増加率（3.3%）以上に医療・介護費が急増（+26%）することが見込まれている。
- 長崎県においては、後期高齢者（75 歳以上）の構成比が 20%と、全国（17.8%）や九州等（18.3%）よりも大きいため、給付費増大・負担増の早期到来が課題となると考えられる。

# 社会保障



「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(H30.5.21 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省)

## 人口構成が及ぼす医療・介護費への影響

	全人口に占める人口数及び割合					1人当たり医療単価 (2016)	1人当たり介護給付単価 (2015)	総数
	2018年	2025年	増減 (2018年比較)	2040年	増減 (2018年比較)			
全国	総数	12,644万人	12,254万人	▲390万人 (▲3.1%)	11,092万人	▲1,552万人 (▲12.3%)	33.2万円	—
	0~14歳	1,541万人 [12.2%]	1,407万人 [11.5%]	▲134万人 (▲8.7%) [▲0.7%]	1,194万人 [10.8%]	▲347万人 (▲22.5%) [▲1.4%]	16.0万円	75歳以上になると、1人当たりの医療・介護費が急増
	15~64歳	7,545万人 [59.7%]	7,170万人 [58.5%]	▲375万人 (▲5.0%) [▲1.2%]	5,978万人 [53.9%]	▲1,567万人 (▲20.8%) [▲5.8%]	18.9万円	
	65歳以上	3,558万人 [28.1%]	3,677万人 [30.0%]	+119万人 (▲3.3%) [+1.9%]	3,921万人 [35.3%]	+363万人 (+10.2%) [+7.2%]	72.7万円	26.9万円
	65~74歳	1,760万人 [13.9%]	1,497万人 [12.2%]	▲263万人 (▲14.9%) [▲1.7%]	1,681万人 [15.2%]	▲79万人 (▲4.5%) [+1.8%]	55.3万円	5.5万円
75歳以上	1,798万人 [14.2%]	2,180万人 [17.8%]	+382万人 (+21.2%) [+3.8%]	2,239万人 [20.2%]	+441万人 (+24.5%) [+6.0%]	21.0万円	53.1万円	
九州・山口	総数	1,568万人	1,516万人	▲52万人 (▲3.3%)	1,363万人	▲205万人 (▲13.1%)		
	0~14歳	210万人 [13.4%]	196万人 [12.9%]	▲14万人 (▲6.7%) [▲0.5%]	166万人 [12.2%]	▲44万人 (▲21.0%) [▲1.2%]		
	15~64歳	897万人 [57.2%]	836万人 [55.1%]	▲61万人 (▲6.8%) [▲2.1%]	710万人 [52.1%]	▲187万人 (▲20.8%) [▲5.1%]		
	65歳以上	462万人 [29.4%]	484万人 [31.9%]	+22万人 (+4.8%) [+2.5%]	487万人 [35.7%]	+25万人 (+5.4%) [+6.3%]		
	65~74歳	225万人 [14.3%]	207万人 [13.7%]	▲18万人 (▲8.0%) [▲0.6%]	192万人 [14.1%]	▲33万人 (▲14.7%) [▲0.2%]		
75歳以上	237万人 [15.1%]	277万人 [18.3%]	+40万人 (+16.9%) [+3.2%]	295万人 [21.6%]	+58万人 (+24.5%) [+6.5%]			
長崎県	総数	1,341千人	1,258千人	▲83千人 (▲6.2%)	1,054千人	▲287千人 (▲21.4%)		
	0~14歳	170千人 [12.7%]	152千人 [12.1%]	▲18千人 (▲10.6%) [▲0.6%]	117千人 [11.1%]	▲53千人 (▲31.2%) [▲1.6%]		
	15~64歳	743千人 [55.4%]	663千人 [52.7%]	▲80千人 (▲10.8%) [▲2.7%]	519千人 [49.2%]	▲224千人 (▲30.1%) [▲6.2%]		
	65歳以上	429千人 [32.0%]	442千人 [35.1%]	+13千人 (+3.0%) [+3.1%]	417千人 [39.6%]	▲12千人 (▲2.8%) [+7.6%]		
	65~74歳	207千人 [15.4%]	191千人 [15.2%]	▲16千人 (▲7.7%) [▲0.2%]	155千人 [14.7%]	▲52千人 (▲25.1%) [▲0.7%]		
75歳以上	222千人 [16.6%]	251千人 [20.0%]	+29千人 (+13.1%) [+3.4%]	262千人 [24.9%]	+40千人 (+18.0%) [+8.3%]			

**ポイント (2018→2025 比較)**

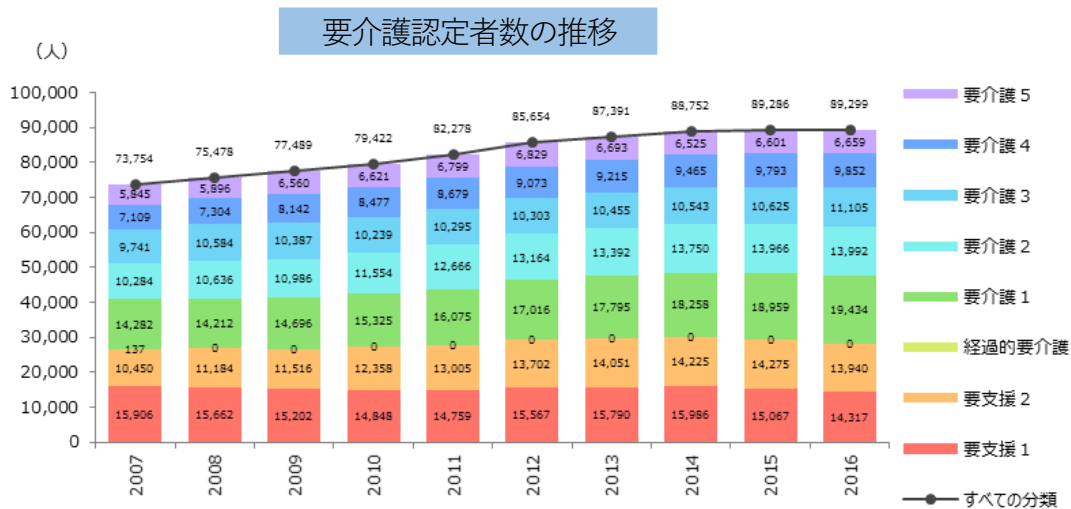
○全国的に、1人あたりの単価の大きい75歳以上の人口増加の影響もあり、老年人口の増加率(3.3%)以上に医療・介護費が急増(+26%)

○特に、長崎県は後期高齢者の構成比が20%と、全国(17.8%)や九州(18.3%)よりも大きいため、給付費増大・負担増の早期到来が課題

(出典)人口推計、日本の地域別将来推計人口、国民医療費の概況、介護保険事業状況報告、財務省資料「これからの日本のために財政を考える」

## ② 介護

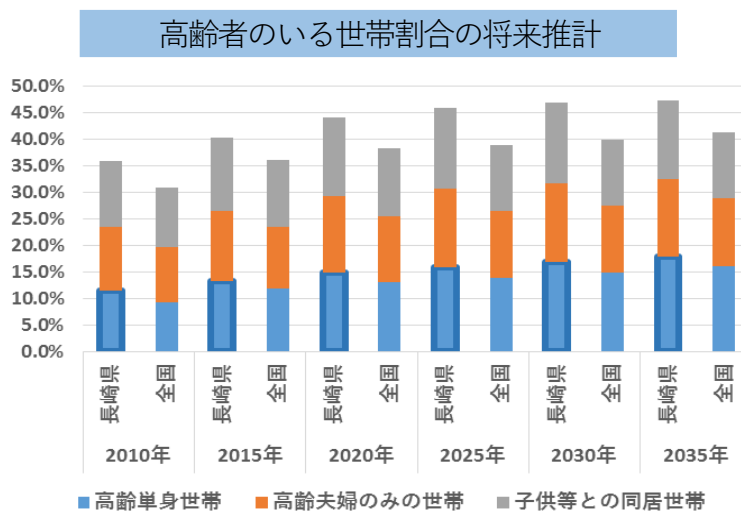
- 下図は、要介護認定者数の推移を示したものである。
- 長崎県において、要介護認定者数は年々増加しており、今後も老年人口の増加とともに増加することが見込まれる。



要介護認定者数は、2007年には73,754人（要介護5：5,845人、要介護4：7,109人、要介護3：9,741人、要介護2：10,284人、要介護1：14,282人、経過適用介護：137人、要支援2：10,450人、要支援1：15,906人）であったが、9年経過した2016年には、15,545人増加（要介護5：+814人、要介護4：+2,743人、要介護3：+1,364人、要介護2：+3,708人、要介護1：+5,152人、経過適用介護：±0人、要支援2：3,490人、要支援1：△1,589人）し、89,299人（要介護5：6,659人、要介護4：9,852人、要介護3：11,105人、要介護2：13,992人、要介護1：19,434人、経過適用介護：±0人、要支援2：13,940人、要支援1：14,317人）となり、高齢者人口の増加とともに要介護者の人数が増加していることがわかる。

出展：厚生労働省「地域包括ケア見える化システム」

- 下図は、高齢者のいる世帯割合の将来推計を示したものである。
- 長崎県における高齢者単身世帯は、全国平均よりも割合が高く、2010年に約10.0%であった割合は2035年には15%を超える見込みと予想されている。



出典：総務省「国勢調査」、社人研「世帯将来推計」

- 下図は、介護人材の需給ギャップを示したものである。
  - 全国における2025年の介護職員の需給見込み数は253.0万人であり、現状推移シナリオによる供給見込みは215.2万人となっており37.7万人の需給ギャップが生じることが予想されている。
- 一方、長崎県における介護職員の需給動向については、2018年以降から介護職員の需給ギャップが広がり、県の老年人口がピークを迎える2025年には3,298人の介護人材の大幅な不足が見込まれている。さらに、2040年頃には都市圏の老年人口はピークを迎えることから、介護人材が都市圏に流出する恐れがあるため、さらに県内の介護人材不足が進めば、介護サービスを受けたくても受けることができない状況が生じる恐れが考えられる。

### 介護人材の需給ギャップ

	2000年	2013年	2025年
介護職員	55万人	171万人	【需要見込み】 253.0万人 【現状推移シナリオによる供給見込み】 215.2万人 【需給ギャップ】 37.7万人

出典：総務省「自治体2040構想研究会 第一次・第二次報告の概要」



	2015 (H27)	2018 (H30)	2020 (H32)	2025 (H37)
介護職員 需要推計	27,281	28,435	29,950	33,012
介護職員 供給推計	27,281	28,338	28,856	29,714
需要と供給の差 (需給ギャップ)	0	97	1,094	3,298

出典：第7期介護保険事業計画

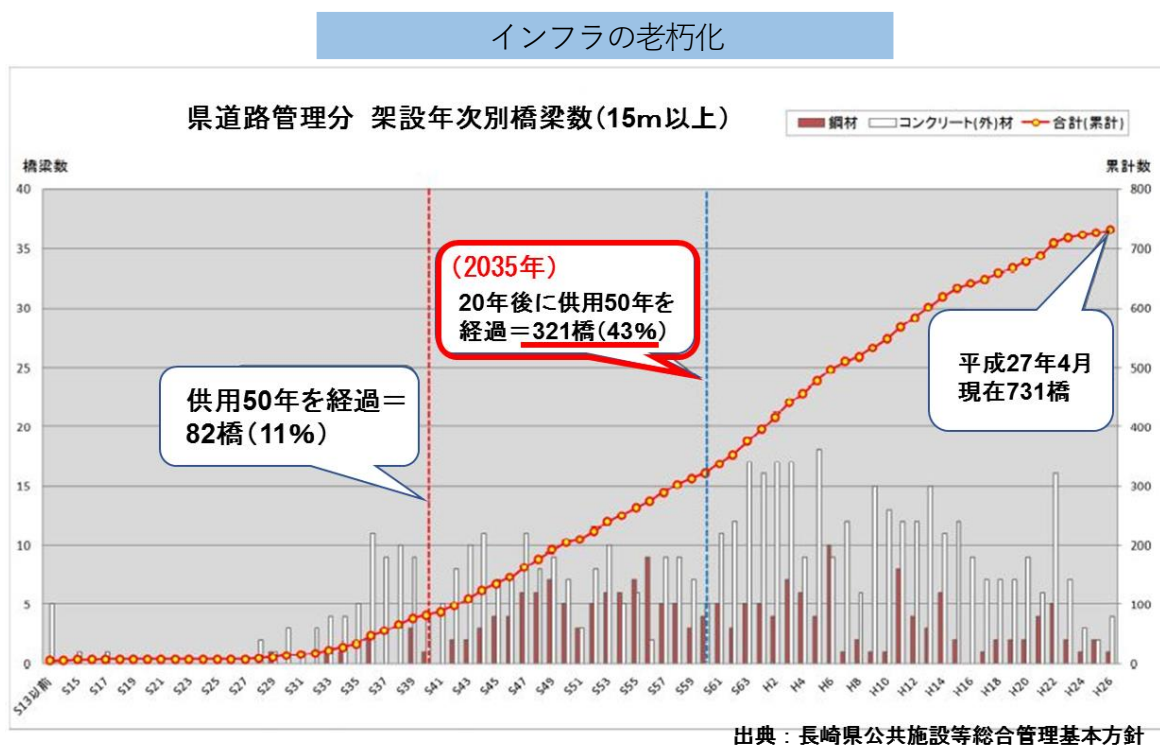
#### <医療・介護>分野の現状や今後の可能性

- ・高齢者が増加し、特に介護ニーズが大きく増加する。
- ・一人暮らし高齢者が増加する。
- ・医療・介護人材の需給ギャップが拡大する。
- ・本土部と離島部の医師数の格差の増大が懸念される。

## 2 インフラ・公共交通

### ① インフラ

- 下図は、県道路管理分 架設年次別橋梁数（15m以上）を示したものである。
- 全国と同様、長崎県においてもインフラの老朽化が深刻化している。
- 2015年（平成27年）年に供用50年を経過している橋梁が82橋（全体の11%）あるが、20年後の2035年には、供用50年を経過する橋梁が321橋（全体の43%）となり、老朽化したインフラが大幅に増加する見込みである。
- 人口減少により非居住化していく地域の道路や橋梁の維持・管理や、自治体の税収や技術職員も減少していく可能性がある中、各種インフラをどのように維持・管理していくかが課題となる。



出展：長崎県「長崎県公共施設等総合管理基本方針」

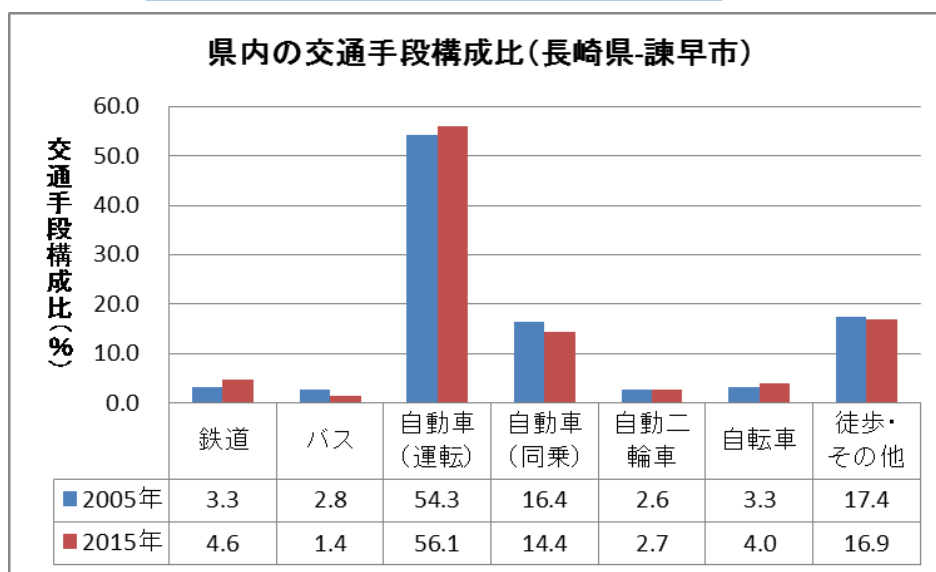
### ② 公共交通

- 下図は、平成27年度都市交通調査・都市計画調査から、長崎県諫早市における平日の交通手段構成比を示したものである。
- 平成17年（2005年）と平成27年（2015年）を比較すると、鉄道は3.3%から4.6%に増加、バスは2.8%から1.4%に減少、自動車（運転）は54.3%から56.1%に増加、自動車（同乗）16.4%から14.4%に減少、自動二輪車は2.6%から2.7%、自転車は3.3%から4.0%に増加、徒歩・その他17.4%から16.9%に減少していることが分かる。
- 平日における外出者のうち公共交通機関であるバスと鉄道の利用率は低い状態である一方、平成



27年においては自動車の運転と同乗を合わせると70%を超える割合を占めている。

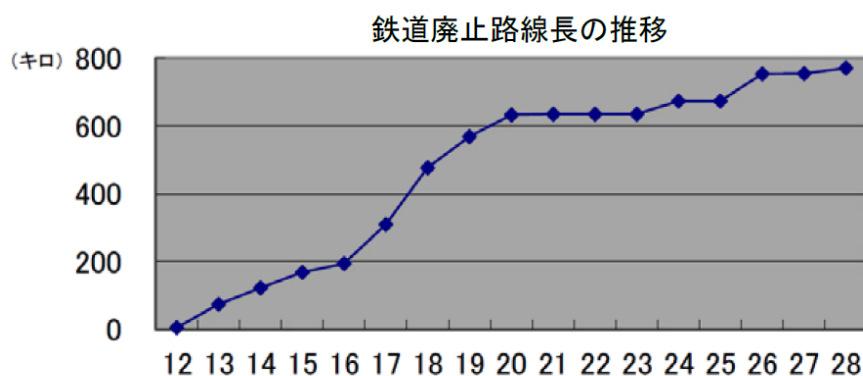
### 交通手段の構成比（平日）



出典：都市交通調査・都市計画調査（抜粋）

- 下図は、全国の廃止路線（乗合バス・鉄道）の状況を示したものである。
- 鉄道廃止路線は、平成16年度から急激に伸び始め、平成16年に200kmであったが鉄道廃止路線長が、平成28年には約800kmの廃止路線が生じている。一方、バス路線においては、平成19年度から平成26年度の間、11,796kmが廃止されている。自動車保有台数の増加や地域公共交通の主要な利用者である高校生の減少などにより、鉄道や乗合バスの廃止路線は増加傾向にあることが予想される。

### 廃止路線（乗合バス・鉄道）の状況



※ 出典：国土交通省HP(地域鉄道の現状「近年廃止された鉄道路線(平成12年度以降)」)

	廃止バス路線キロ
19年度	1,832
20年度	1,911
21年度	1,856
22年度	1,720
23年度	842
24年度	902
25年度	1,143
26年度	1,590
計	11,796

## ＜インフラ・公共交通＞分野の現状や今後の可能性

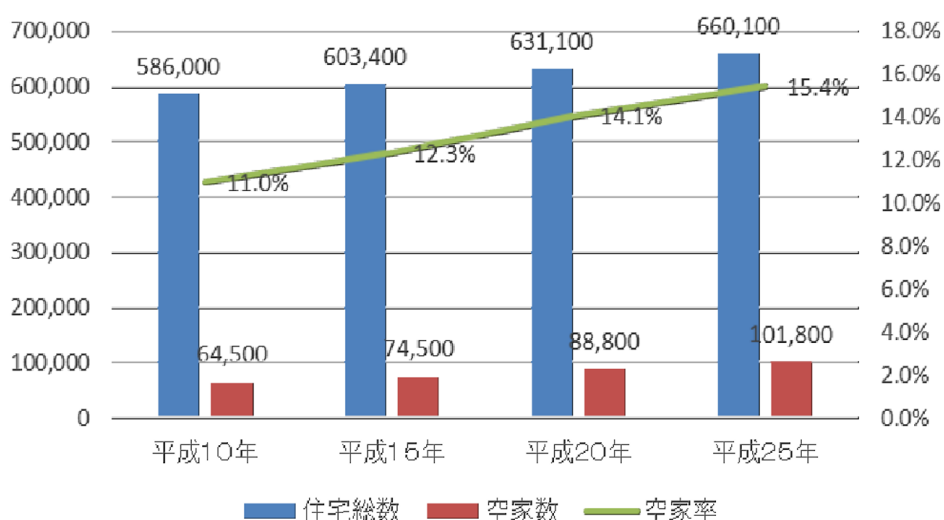
- ・老朽化したインフラ・公共交通が増加
- ・公共交通の利用者の減により、廃止路線が増加

### 3 コミュニティ・教育

#### ① コミュニティ

- 下図は、長崎県の住宅総数と空き家・空家率の推移を示したものである。
- 住宅総数は、平成10年には586,000戸であったが、15年経過した平成25年には、74,100戸増加し、660,100戸となっている。一方、空き家は、平成10年には64,500戸であったが、15年経過した平成25年には、37,300戸増加し、101,800戸となっている。
- 空家率については、平成10年から平成25年には11.0%から15.4%と増加傾向である。

長崎県の住宅総数と空家数・空家率の推移

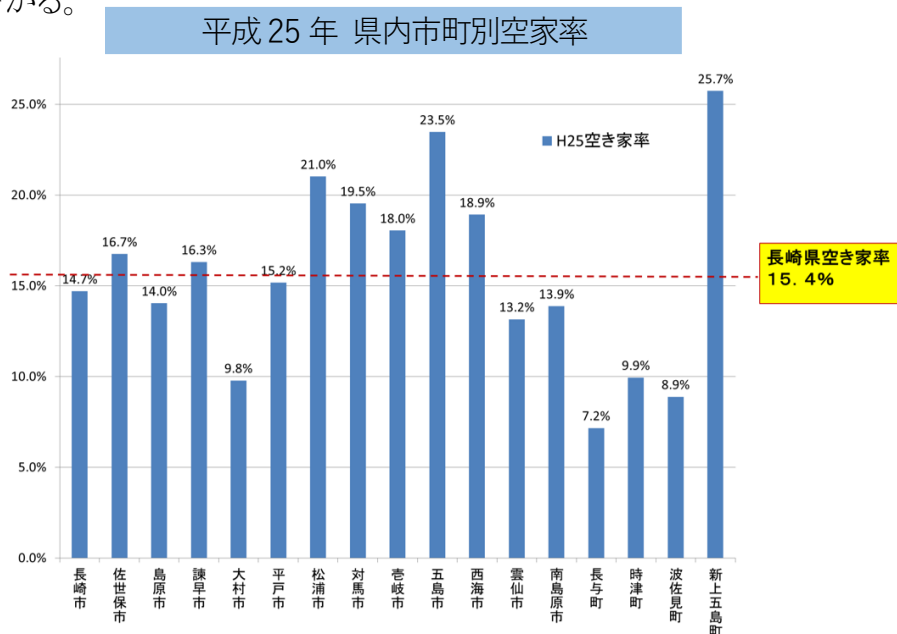


出典：長崎県「ながさき県政出前講座（空き家について）」



- 下図は、一部の町を除く平成25年の県内市町における空き家率を示したものである。  
17市町のうち、県平均空き家率の15.4%を超える市町が8市町あり、新上五島町が25.7%と最も高い割合を占めている。

一方、県内で最も空き家率が低い長与町においては7.2%となっており、地域によって大きな差があることが分かる。



出典：長崎県住宅課提供 『「H25 総務省住宅・土地統計調査」に基づき作成』

- 下図は長崎県における集落数（農業集落数）の見込みを示したものである。
- 県内市町における農業集落は、2015年時点で2991箇所あり、そのうち65歳以上の人口が50%以上を占める集落が365箇所（全集落の12.2%）存在している。2040年頃には農業集落は3箇所が非居住地化し、2989集落となっており、そのうち65歳以上の人口が50%以上を占める集落が1650箇所（全集落の55.2%）と大幅に増加する見込みである。このまま人口減少が進んだ場合、農業集落の維持や地域コミュニティの維持が困難になる恐れがある。

## 集落

長崎県における集落数見込

	集落数 (2015)	65歳以上が50%以上の 集落数 【2015年】		集落見込数 (2040)		65歳以上が50%以上の 集落見込数 【2040年】		増加率 2040/2015
		構成比	構成比	構成比	構成比			
市	2,714	317	11.7%	2,712	1,491	55.0%	4.70	
町	277	48	17.3%	277	159	57.4%	3.31	
計	2,991	365	12.2%	2,989	1,650	55.2%	4.52	

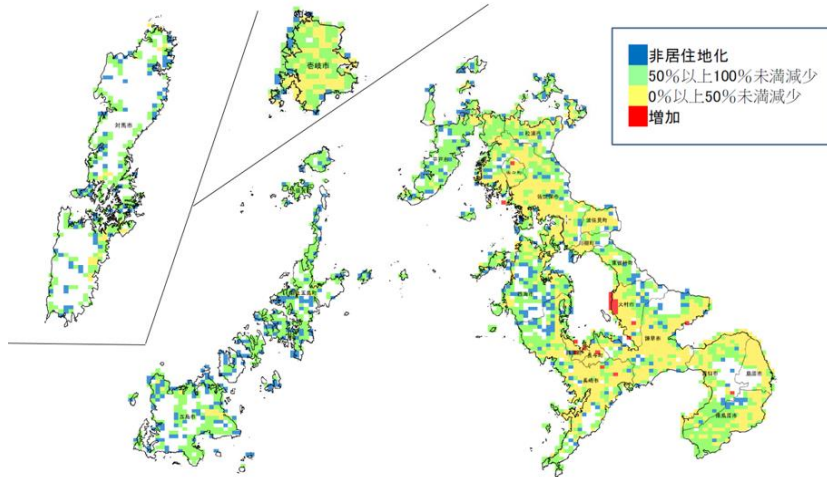
※「農業センサス」からの集計のため、農業集落の集落数である。  
※集落数は1人以上が居住している(または見込みの)集落を集計した。

(出典)2015年については、平成27年国勢調査の町丁・字等別統計をもとに、2015年農業センサスの農業集落別の人口を集計した。

2040年については、平成27年国勢調査の町丁・字等別統計及び国立社会保障・人口問題研究所の公表する「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」をもとに、2015年農業センサスの農業集落別に推計人口を集計した。

- 下図は、長崎県における1 km<sup>2</sup>毎の地点（メッシュ）別の将来人口を示したものである。
- 長崎県において、2010年時点で人が居住している地点（居住メッシュ）は、県土の80%を占めているが、2050年には、居住メッシュのうち非居住地化する地域が15%、50%以上人口が減少する地域が50%を占めることが見込まれている。

### 長崎県における居住地の状況



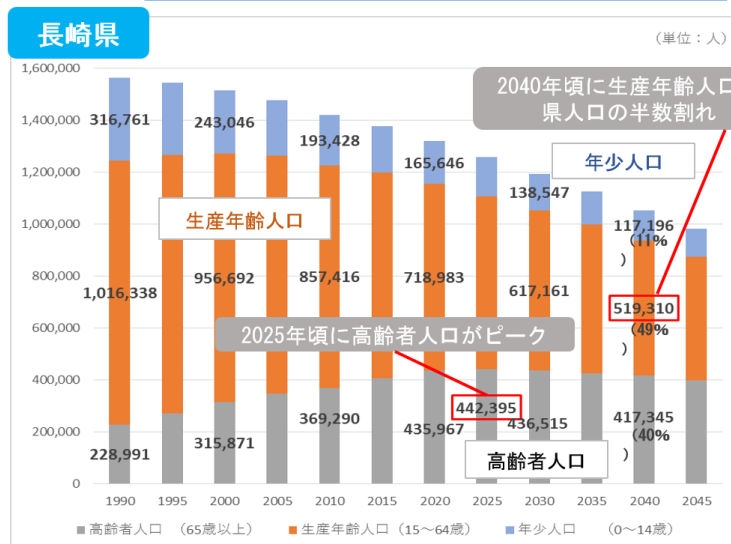
都道府県名	2010人口 (千人)	2050人口 (千人)	人口増加率	面積 (km <sup>2</sup> )	居住メッシュ/ 面積 【2010年】	人口増減率メッシュ割合 (対居住メッシュ)				
						半減以下	うち非居住地化	うち50%以上減 (非居住地化除く)	0以上 50%未満減	増加
長崎県	1,427	908	-36%	4,105	80%	65%	15%	50%	34%	15%

出典：国土交通省「国土のグランドデザイン2050」

## ② 教育

- 下図は2040年頃の人口構造の見通しを示したものである。
- 1990年の長崎県の総人口は、1,562,090人であり、そのうち年少人口は316,761であったが、2040年には、総人口は1,053,851人となり、そのうち年少人口は117,196人と1990年の約3分の1になる見込みである。

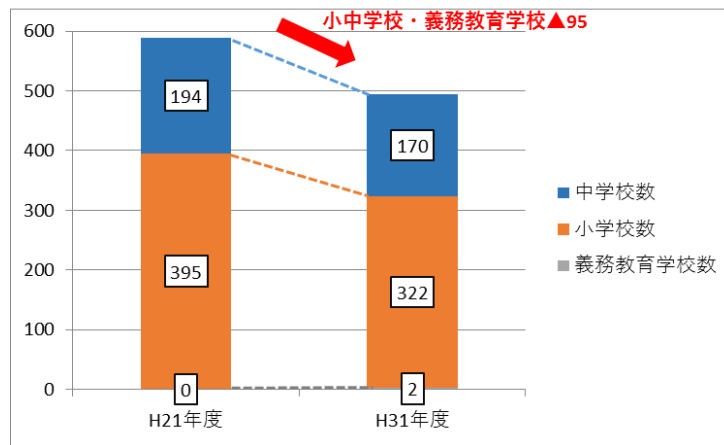
### 2040年ごろの人口構造見通し



※2015年までは国勢調査による実績値。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計値

- 下図は、県内の学校数（県内市町立小・中学校・義務教育学校数）の増減を示したものである。
- 小・中学校及び義務教育学校の数は平成 21 年には 589 校（小学校 395 校、中学校 194 校）であったが、平成 31 年には 95 校減少（小学校 73 校減少、中学校 24 校減少、義務教育学校 2 校増加）し、494 校（小学校 322 校、中学校 170 校、義務教育学校 2 校）となっている。今後も小中学校の統廃合は増加することが予想される。

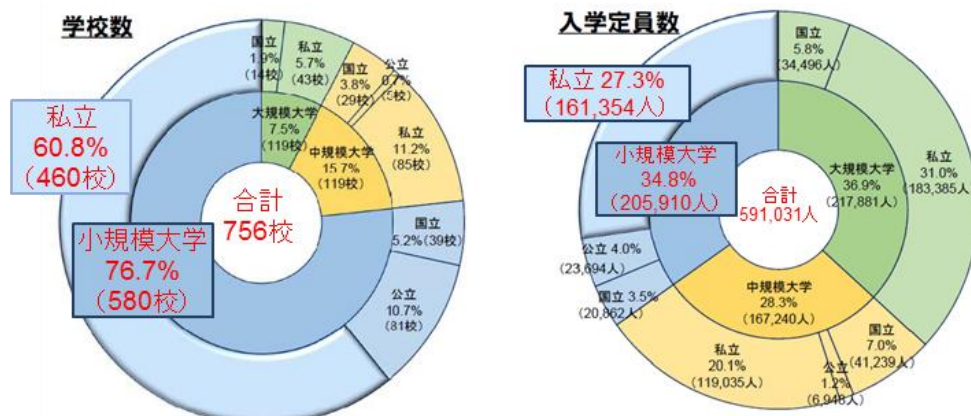
学校数の増減（県内市町立小・中学校・義務教育学校数）



出典：文部科学省「学校基本調査」

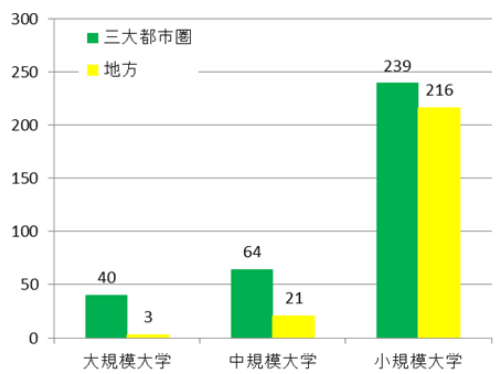
- 下図は、平成 27 年度の規模別学校数及び入学定員数の割合を示したものである。
- 全国にある大学は 756 校あり、そのうち小規模大学が 580 校（76.7%）であり、460 校（60.8%）が私立大学となっている。
- 入学の定員数は、591,031 人であり、小規模大学 205,910 人（34.8%）であり、私立大学は 161,354 人（27.3%）を占めている。

規模別学校数及び入学定員数の割合（平成 27 年度）



- 下図は、私立大学の規模別・所在地域別の学校数、帰属収支差額比率の大学分類別の分布を示したものである。
- 地方では、小規模大学が216校と9割を占めているが、帰属収支差額比率（学納金、寄付金等の自己収入から、人件費、教育研究費等の支出を差し引いたもの）のマイナスが大きいことがわかる。今後人口減少がさらに進めば、地方大学の経営問題が顕在化し、地方で高等教育を受ける機会が少なくなることが予想される。その結果、地方圏に住む若者はこれまで以上に首都圏等に進学時に転出する恐れがあることから、今後どのように地方の大学の経営を行っていくかが課題となる。

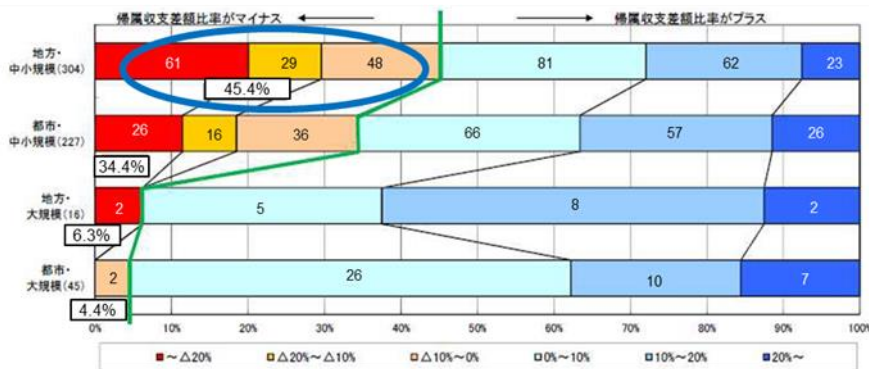
私立大学の規模別・所在地域別の学校数



※大規模大学：入学定員が2000人以上の大学、中規模大学：入学定員が1000人～1999人の大学、小規模大学：入学定員が999人以下の大学

出展：中央教育審議会大学分科会将来構想部会

帰属収支差額比率の大学分類別の分布



	大学数		学生数	
	実数(校)	割合(%)	実数(人)	割合(%)
地方・中小規模	304	51.4	505,939	24.8
都市・中小規模	227	38.3	506,348	24.8
地方・大規模	16	2.7	229,782	11.3
都市・大規模	45	7.6	800,173	39.1
計	592	100.0	2,042,252	100.0

帰属収支差額：学納金、寄付金等の自己収入から、人件費、教育研究費等の支出(減価償却費、退職給付引当金等現金支出を伴わないものを含む)を差し引いたもの。  
 ・都市：政令指定都市、東京都  
 ・地方：上記以外  
 ・大規模：在籍学生数が8,000人以上  
 ・中小規模：在籍学生数が8,000人未満  
 (なお、棒グラフ中の数字は、それぞれの範囲にある大学数を示す)  
 ※ □ は帰属収支差額比率がマイナスの割合  
 出典：日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政(平成27年度版)」

出展：中央教育審議会大学分科会将来構想部会

<コミュニティ・教育>分野の現状や今後の可能性

- ・ 空き家や所有者不明土地、耕作放棄地の増加
- ・ 中山間地域においては、集落機能の維持が困難になるような低密度化が進行
- ・ 児童、生徒数の減少により、小規模校や廃校が増加
- ・ 経営が厳しい地方の小規模大学が進学者数減少により経営問題が顕在化し、地方圏において高等教育を受ける機会が喪失

## 4 労働力

○ 下図は、2017年における長崎県と他都道府県との転入・転出数について示したものである。

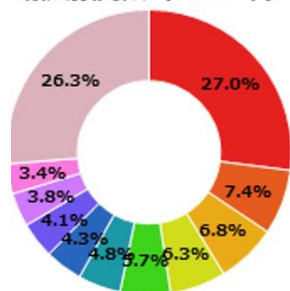
転入数については、福岡県から長崎県への転入数が最も多く、6,064人であり、次いで東京都から1,658人、佐賀県から1,529人となっており、福岡県からの転入数が2番目に大きい東京都の3倍以上もあることが分かる。

転出数については、長崎県から福岡県への転出数が最も多く、9,226人である、次いで東京都に2,568人、佐賀県に1,967人となっており、福岡県への転出数が2位の東京都と比較して3.5倍も多いことが分かる。

転入数と転出数を比較すると上位5都県はすべて転入数よりも転出数が多く転出超過が著しいことが分かる。

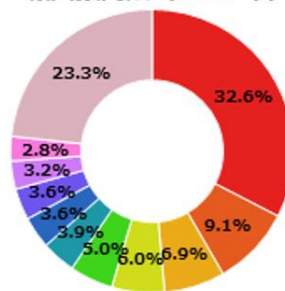
### 転入数・転出数の上位地域

転入数内訳（2017年）



- 1位 福岡県 (6064人)
- 2位 東京都 (1658人)
- 3位 佐賀県 (1529人)
- 4位 神奈川県 (1424人)
- 5位 熊本県 (1278人)
- 6位 広島県 (1085人)
- 7位 鹿児島県 (958人)
- 8位 愛知県 (919人)
- 9位 大阪府 (860人)
- 10位 大分県 (762人)
- その他

転出数内訳（2017年）

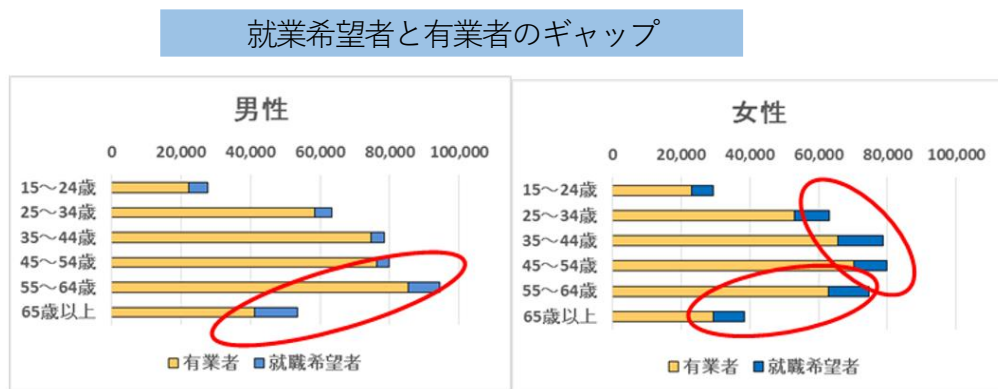


- 1位 福岡県 (9226人)
- 2位 東京都 (2568人)
- 3位 佐賀県 (1967人)
- 4位 神奈川県 (1702人)
- 5位 熊本県 (1409人)
- 6位 愛知県 (1100人)
- 7位 鹿児島県 (1030人)
- 8位 大阪府 (1013人)
- 9位 広島県 (911人)
- 10位 大分県 (791人)
- その他

出展：総務省「国勢調査」



- 下図は、長崎県内における就職希望者と有業者のギャップ（就業希望はあるが、就業ができていない状況）を男女別・年齢別に比較したものである。男女問わずどの年齢層についても就職希望者と有業者のギャップはあるが、特筆すべきは男性では高年齢層である55～64歳、65歳以上、女性においては、高年齢層はもとより、25歳以上の全ての年齢区分におけるギャップが著しいことである。また女性においては65歳以上を除く年齢区分で男性よりも就職希望者と有業者のギャップが大きいことが分かる。



出典：厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」

- 下図は、国における2014年から2050年にかけての労働力人口を、2030年までに「労働市場への参加が進まないケース」と「労働市場への参加が進むケース」のシナリオに分けて予測した資料である。

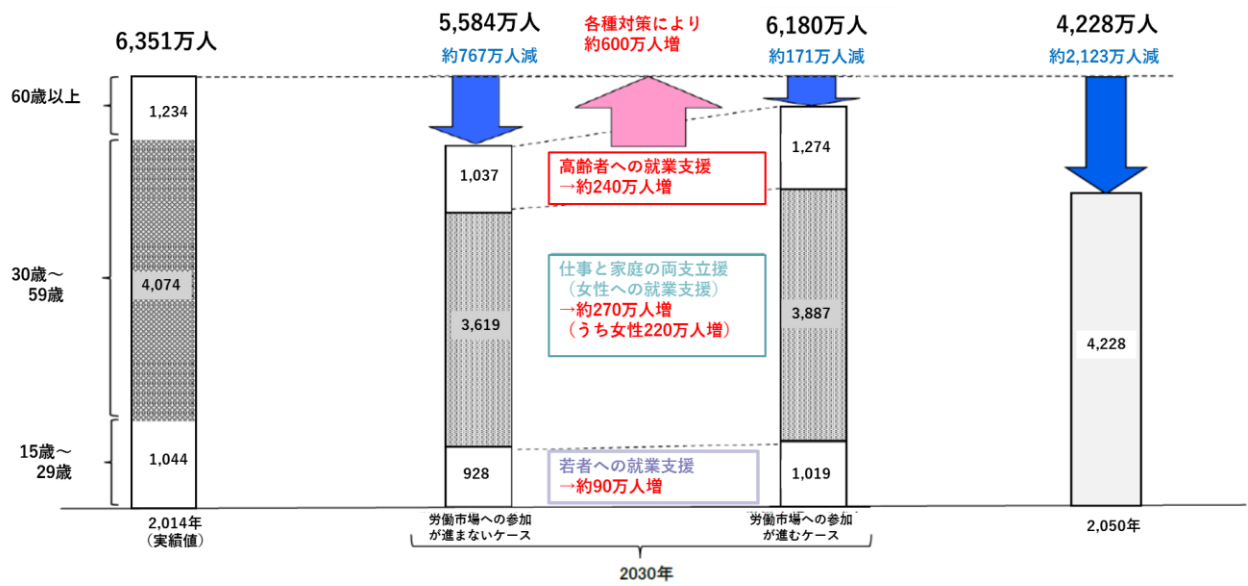
2014年時点で労働力人口は約6,351万人（15～29歳：1,044万人、30～59歳：4,074万人、60歳以上：1,234万人）存在している。

「労働市場への参加が進まないケース」においては、2030年には約767万人減少（15～29歳：△116万人、30～59歳：△455万人、60歳以上：△197万人）の5,584万人（15～29歳：928万人、30～59歳：3,619万人、60歳以上：1,037万人）になることが予想される。

一方、「労働市場への参加が進むケース」においては、若者への就業支援により約90万人増加、仕事と家庭の両立支援（女性への就業支援）により約270万人増加（うち女性220万人増加）、高齢者への就業支援により約240万人増加することで約171万人の減少に抑制でき、6,180万人（15～29歳：1,019万人、30～59歳：3,887万人、60歳以上：1,274万人）となることが予想されており、労働市場への参加の状況により、大きな差が生じる。



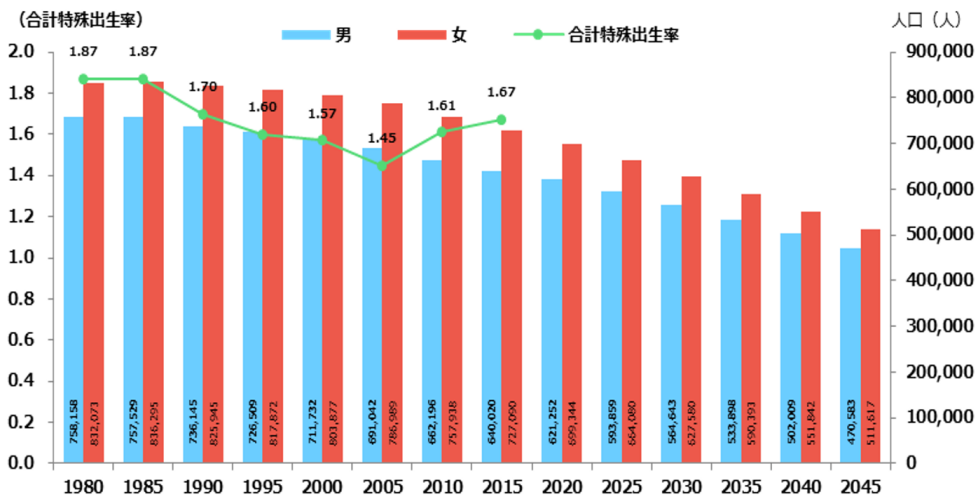
## 労働力人口の見通し



※2014年実績値は総務省「労働力調査」より。  
 ※2030年の労働力人口は、(独)労働政策研究会・研修機構「2007年需給推計研究会」における推計結果を元に、厚生労働省「雇用政策研究会」において検討したもの。  
 ※2050年労働力人口は、2030年以降の性・年齢階級別労働力率が変わらないと仮定して、平成18年将来推計人口(中位推計)に基づき、厚生労働省社会保障担当参事官室において推計。  
 ※「労働市場への参加が進まないケース」とは、性・年齢別の労働力率が2006年時点と同じ水準で推移すると仮定したケース。  
 ※「労働市場への参加が進むケース」とは、各種施策を講じることにより、若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むケース。  
 ※出展：内閣官房「一億総活躍国民会議(第2回 H27.11.12)」事務局提出資料、厚生労働省「平成19年度第7回雇用政策研究会(H19.11.28)」雇用政策研究会報告書(案) 附属資料より作成

- 下図は、男女別人口増減・合計特殊出生率の推移を示したものである。
- 長崎県においては、男性より女性の人数が多いが、年々減少傾向にあることが分かる。合計特殊出生率については2005年の1.45を最低値として年々増加し、平成27年においては、1.67となっている。人口を維持するためには合計特殊出生率が2.07必要とされており、現状では自然現象には歯止めがかからない状況である。

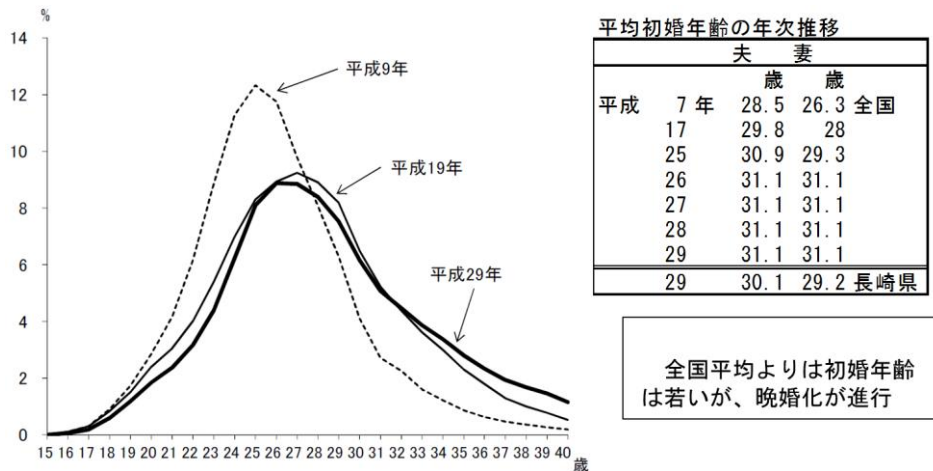
## 男女別人口増減・合計特殊出生率の推移



出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」 社人研「地域別将来推計人口」

○ 下図は、全国の平均初婚年齢を示している。全国の平均初婚年齢について、平成7年では、夫28.5歳・妻26.3歳であったが、平成29年には共に31.1歳となっており晩婚化が進行していることが分かる。長崎県においても、平成29年の平均初婚年齢は、全国平均よりは若いものの、夫30.1歳・妻29.2歳と晩婚化が進行していることが分かる。

初婚の妻の年齢（各歳）別婚姻件数の構成割合（全国）



出典：厚生労働省「平成29年（2017）人口動態統計月報年計（概数）の概況」

### <労働力>分野の現状や今後の可能性

- ・生産年齢人口の減少が加速し、女性、高齢者の労働市場の参加が進まない場合には、労働力人口は大きく減少
- ・福岡、東京圏への転出超過傾向は続く恐れ
- ・女性と高齢者は就業希望があるが、就業者とのギャップがある
- ・出生率の低迷や晩婚化に伴う自然減に歯止めがかからない恐れ

## 5 新技術・産業・交通ネットワーク

- 下図は、AIやロボット、IoT、5Gなどの新たな産業技術や情報通信技術を利用して、劇的な発展により、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会 (Society5.0<sup>2</sup>) について、「未来イノベーションWGからのメッセージ」の資料から、「自動運転」「ロボット」「通信」「AI」「量子コンピュータ」についての技術の進展の見通しを示したものである。
- 自動運転については、2020年～2030年までに高速道路での完全自動運転及び全国各地での無人自動運転の実現が可能になり、2040年頃には、あらゆる自動車サービスが人間と同等以上の技術で全ての道を天候に関わらず運転することが可能になることが予想されている。
- ロボットについては、2020年ごろにタスクに関する幅広い情報を幅広い環境から取得できるとともに、実験的なロボットが室内や屋外を人のように歩いたりすることが可能になり、2040年頃には人間の行動範囲をほとんどカバーできる機能を有することが予想されている。
- 通信については、2020年～2030年の間に、5G（第5世代移動体通信）が実現し、超大容量×超大量接続×超低遅延のネットワークになり、2040年頃には、超大容量の情報伝達が双方向で可能になり遅延がほとんどなくなると予想されている。
- AIについては、2020年～2030年の間には、特定領域において、文脈や背景知識を考慮した認識が可能となり、新聞等のフォーマルなテキストの分類、情報検索、含意関係認識等が人間レベルに到達、スモールデータでの学習により、深い背景知識を必要とするタスクの遂行ができ、2040年頃には人間が出来る理解に加え、人が出来ないデータ解釈・示唆の提供が可能になることが予想されている。
- 量子コンピュータについては、2020年～2030年の間に、スーパーコンピュータでは処理することが困難な計算が可能になり、2040年ごろには大規模データを用いた最適な組み合わせ導出等の複雑な計算を超高速、高精度で行うことが可能になると予想されている。

---

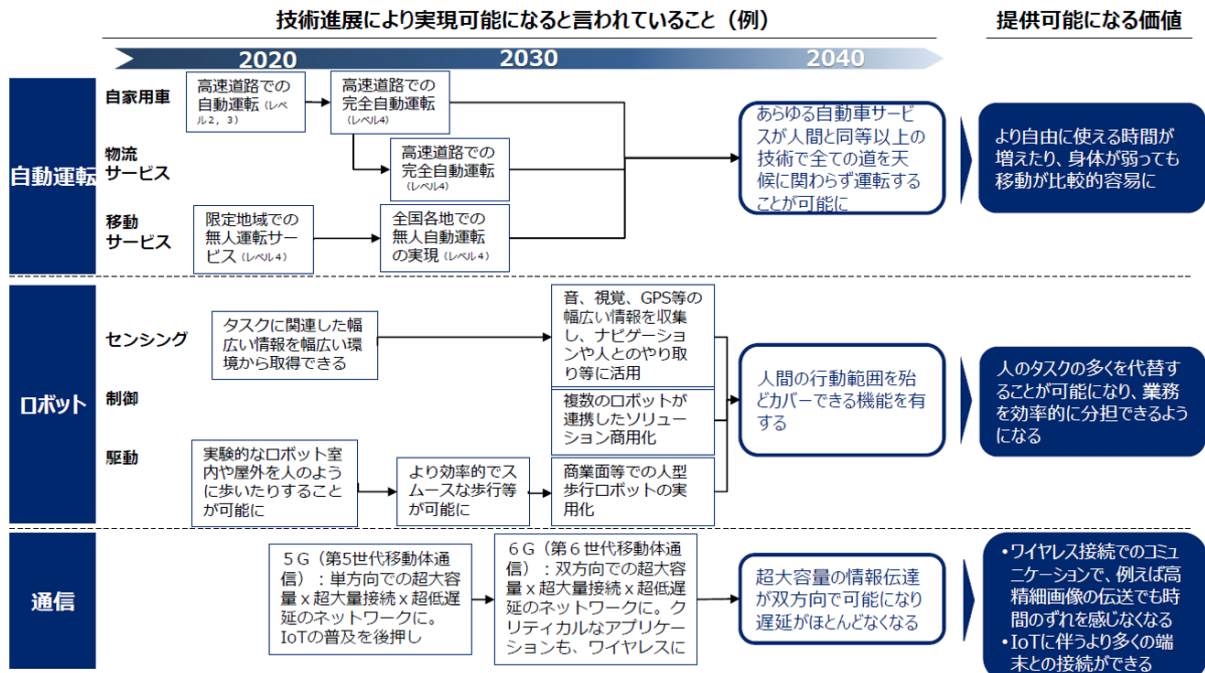
<sup>2</sup> 狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会。

情報社会 (Society 4.0) では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題があった。人が行う能力に限界があるため、あふれる情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障害などによる労働や行動範囲に制約があった。また、少子高齢化や地方の過疎化などの課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難であった。Society 5.0 で実現する社会は、IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服する。

## テクノロジーの今後の見通し（例）

### 2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）

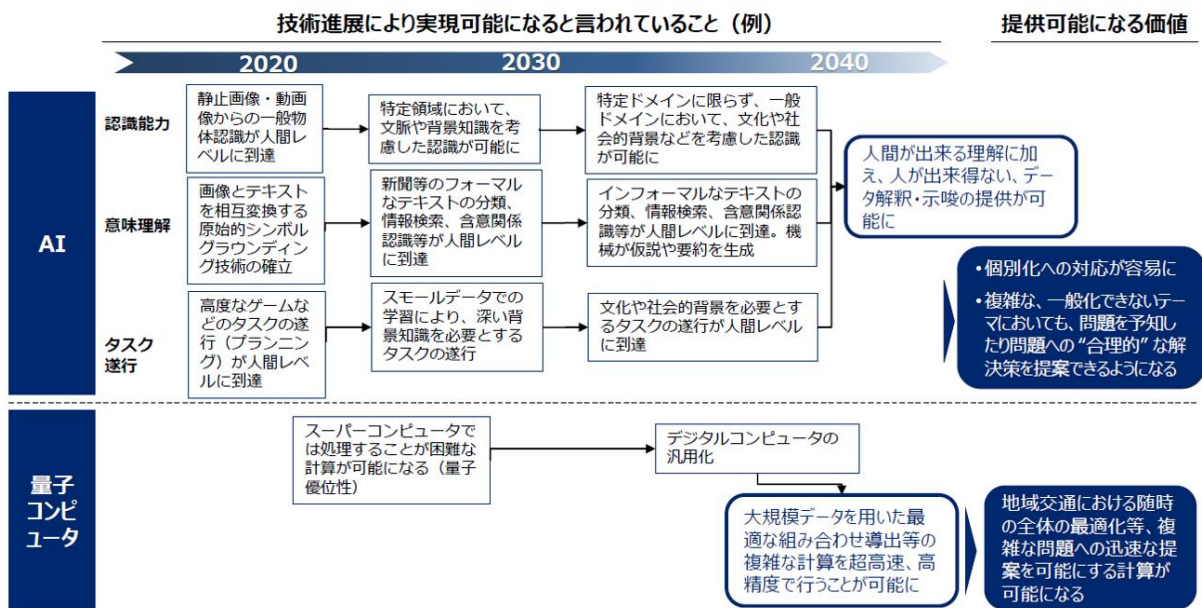
- ロボット、自動運転等の基盤技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる



出所：Computer Research Association “A Roadmap for US Robotics - From Internet to Robotics”、官民ITS構想ロードマップ、総務省資料より作成

### 2040年にかけて見込まれる技術の進展（基盤技術）

- AI、量子コンピュータ等の基盤技術は、2040年に向けて進化していくと考えられる



出所：NEDO「次世代人工知能技術社会実装ビジョン」、文部科学省「量子科学技術（光・量子技術）の新たな推進方策概要」を基に作成

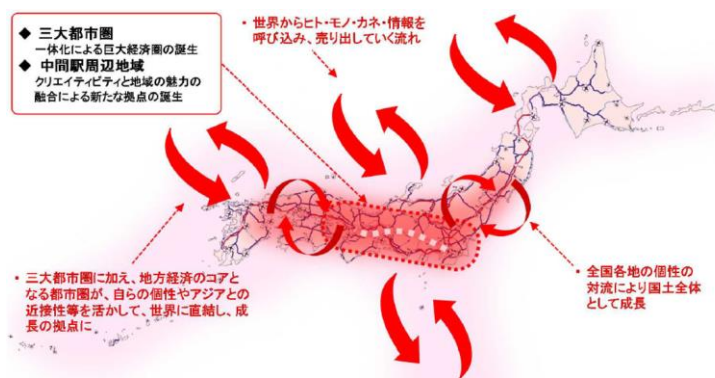
- 下図は、九州新幹線西九州ルートの開業による移動時間短縮効果等を示したものである。
- 九州新幹線西九州ルートが開業すると長崎～博多間は最速1時間20分となり、都市圏との移動時間が大幅に短縮される。また、フル規格による整備方式が最も効果が高く、投資効果 (B/C) が3.1、収支改善効果は約86億円/年となることが予測されている。





- 下図は、我が国のスーパーメガリージョン形成のイメージを示したものである。
- 現在建設中のリニア中央新幹線については、その開業によって、三大都市圏が約1時間で結ばれ、世界からヒト、モノ、カネ、情報を引きつけ、世界を先導するスーパー・メガリージョンが形成されることが期待されており、都市圏との移動時間がさらに短縮されることも想定されている。

### スーパー・メガリージョン形成のイメージ



- 「グローバルなダイナミズムを取り込み、これまで培ってきた技術や文化を生かした経済成長を実現しながら、各地域が個性を生かして自立する持続可能な国」
- 「都市においても地方においても各個人が望むライフスタイルの実現に向けたような選択肢を持つことのできる、多様な価値観を支える国」

出典：スーパー・メガリージョン構想懇話会「人口減少にうかつスーパー・メガリージョンの形成に向けて」

### <新技術・産業・交通ネットワーク>分野の現状や今後の可能性

- ・ テクノロジーの進展により、ロボットやAI、生命科学を活用しながら、共存・協調する社会を構築していくことが必要 (Society5.0の実現)
- ・ 九州新幹線西九州ルート開業やスーパーメガリージョンの形成の可能性に伴い、都市圏との移動時間が大幅に短縮

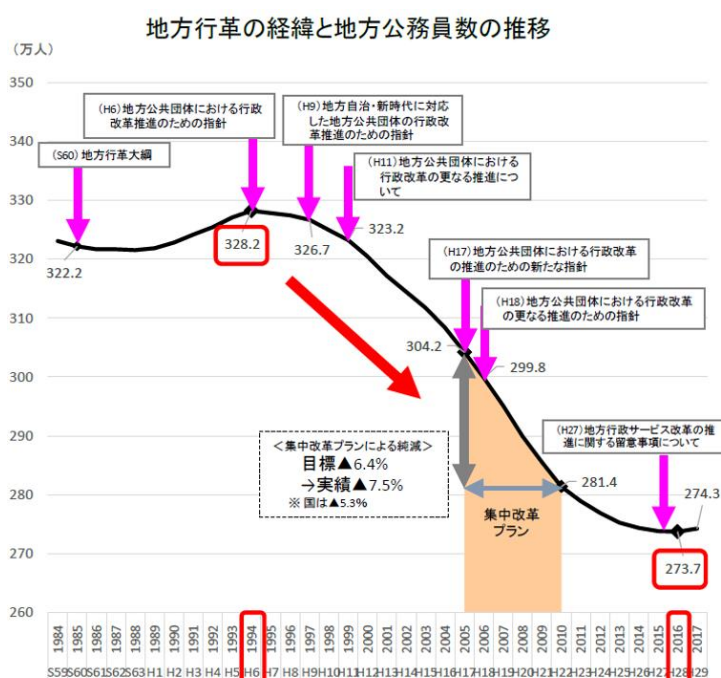


## 6 自治体

- 下図は、地方公務員数（全国）の推移を示したものである。
- 地方公務員数は、全国で1994年に328.2万人のピークを迎えたが、1994年「地方公共団体における行政改革推進のための指針」を皮切りに地方の行政改革が進む。2005年から2010年には「集中改革プラン」として304.2万人から22.8万人減少し281.4万人となった。2016年には273.7万人と1994年から54.5万人減少してきている。

今後は、人口減少に伴って地方公務員の人材確保も困難となる恐れがあり、どのように自治体サービスの量や質を維持していくかが課題となる。

地方公務員数の推移（全国）



地方行革に関する取組	
昭和60年 (1985年)	「地方行革大綱」策定 ・「給与及び定員管理の適正化、事務事業の見直し、組織、機構の簡素合理化、施設等の多角的有効利用による減量化、効率化」を要請。
平成6年 (1994年)	「地方公共団体における行政改革推進のための指針」策定
平成9年 (1997年)	「地方自治・新時代に対応した地方公共団体の行政改革推進のための指針」策定
平成11年 (1999年)	「地方公共団体における行政改革の更なる推進について」通知
平成17年 (2005年)	「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」策定 ・平成17年度を起点とし、おおむね平成21年度までの具体的な取組を住民にわかりやすく明示した計画(集中改革プラン)を公表することを要請。 ・過去5年間を超える総定員の純減(△4.6%)を要請。 【以下の項目を中心に作成、公表】 ①事務・事業の再編・整理、廃止・統合、②民間委託等の推進、③定員管理の適正化、④給与の適正化、⑤市町村への権限移譲、⑥出先機関の見直し、⑦第三セクターの見直し、⑧経費節減等の財政効果
平成18年 (2006年)	「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」策定
平成27年 (2015年)	「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」通知

出展「自治体戦略2040 構想研究会(第8回)資料」

- 下図は、長崎県における職員数の見直し（平成12年から平成29年）について示したものである。
- 平成12年から平成29年にかけて長崎県における職員削減数は、約4,200人であり、そのうち、一般行政職が約1,050人減少し全体の約20.4%を占めている。その他、教育では2,600人、病院では470人、交通で約170人減少しており、長崎県においても行政改革が進められてきたところである。

長崎県における職員数の見直し（平成12年から平成29年）

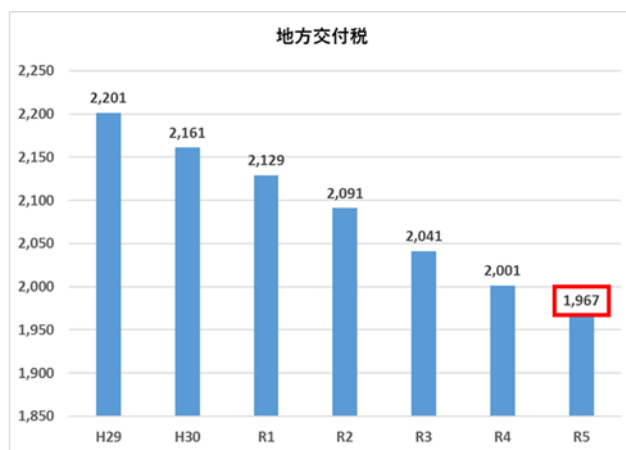
削減数総計 約4,200人	一般行政	約1,050人減(▲20.4%)
	教育	約2,600人減
	警察	約90人増
	病院	470人減
	交通	約170人減

- 下図は、長崎県の中期財政見通し（H29→R5）について示したものである。
- 長崎県における地方交付税の交付額は、平成30年には2,161億円であったが令和5年には194億円減少し、1,967億円になる見込みであり、人口減少の影響等により減少することが予想されている。

一方、社会保障費については、平成30年には864億円であるが、令和5年には121億円増加の984億円に達する見込みである。後期高齢者医療や介護保険、こども子育てなどに係る社会保障関係費が増加することが予想されている。

上記のとおり、地方交付税は年々減少していくものの、社会保障費は増加していくことが予想され、自治体は厳しい財政状況の中、老朽化したインフラの更新などの行政サービスを提供していくことが困難になる恐れがある。

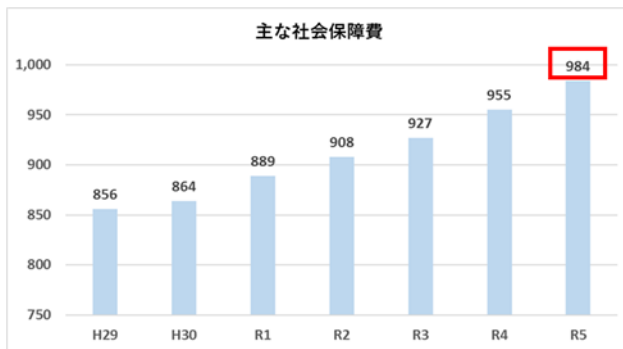
長崎県の中期財政見通し（H29→R5）【H30推計】※一部抜粋



○地方交付税(臨時財政対策債除く)

- ・歳出特別枠の廃上の影響が反映された平成30年度決定額を基礎とした見込。
- ・県税収入の伸び、人口減少の影響等により、減少の見込。

◇H30:2,161億円→R5:1,967億円(△194億円)



○主な社会保障関係費  
 ・後期高齢者医療や介護保険、子ども子育てなどにかかる社会保障関係費が増加の見込。

※主な社会保障関係費→後期高齢者医療費県負担金、介護保険法定給付対策費、子ども子育て支援新制度、障害者自立支援給付費など

◇H30:864億円→R5:984億円 (+121億円)

### <自治体行政>分野の現状や今後の可能性

- ・これまでの行政改革により職員数は減少。人口減少が進む 2040 年頃には更に少ない職員数での行政運営が必要となるおそれ
- ・社会保障にかかる経費や老朽化した公共施設・インフラの更新に要する費用の増大